

2018年度決算説明会

2019年6月3日



中国銀行

2018年度決算概要

決算概要	4
資金利益の増減内訳	5
主要勘定：預金・貸出金	6
主要勘定：有価証券	7
役務利益	8
経費	9
与信コストの推移・不良債権の状況	10
自己資本の状況	11

2019年度見通しと主要施策の取組み状況

業績見通し	13
中期経営計画の進捗状況	14
地域応援活動の高度化	15
オープンイノベーションの取組み	16
ライフプランニング営業の強化	17
店舗・チャネル戦略	18
FinTech	19
BPR	20
TSUBASAアライアンス	21
SDGs / ESG	23
次期中期経営計画に向けて	25
株主還元	26

本件に関するお問合せ先

株式会社中国銀行 総合企画部 文山・馬庭

TEL：086-234-6519 ・ FAX：086-234-6587 ・ Eメール：souki01@chugin.jp

第Ⅰ部

2018年度決算概要

2018年度の業績 – 決算概要 –

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
					前年比	公表比※
コア業務粗利益	855	820	795	770	▲25	▲16
資金利益	700	677	662	630	▲32	▲19
役務利益	150	152	146	148	2	▲8
その他業務利益	5	▲9	▲12	▲8	4	10
経費(▲)	554	548	556	542	▲14	▲10
コア業務純益	301	271	239	228	▲11	▲6
O H R (%)	64.8	66.9	69.9	70.3	0.4	0.1
与信費用 (▲は戻入 (益))	▲37	▲2	▲17	41	59	9
債券売買損益・償却	17	▲20	▲24	11	35	8
株式売買損益・償却	33	43	44	14	▲30	▲1
その他	16	▲7	2	6	4	2
経常利益	406	289	279	219	▲60	▲6
特別損益	▲3	▲4	▲1	▲2	▲1	1
当期純利益	259	190	194	153	▲41	▲1
連結経常利益	434	316	309	236	▲73	▲6
親会社株主に帰属する当期純利益	272	203	212	161	▲51	▲1

※2018.11.9公表利益

- ・コア業務純益は、経費削減に努めるが有価証券利息の減少影響が大きく、前年比11億円減益。
- ・経常利益は、与信費用の繰入反転（一般貸倒引当金が主因）により、前年比60億円減益。

2018年度の業績 – 資金利益の増減内訳 –

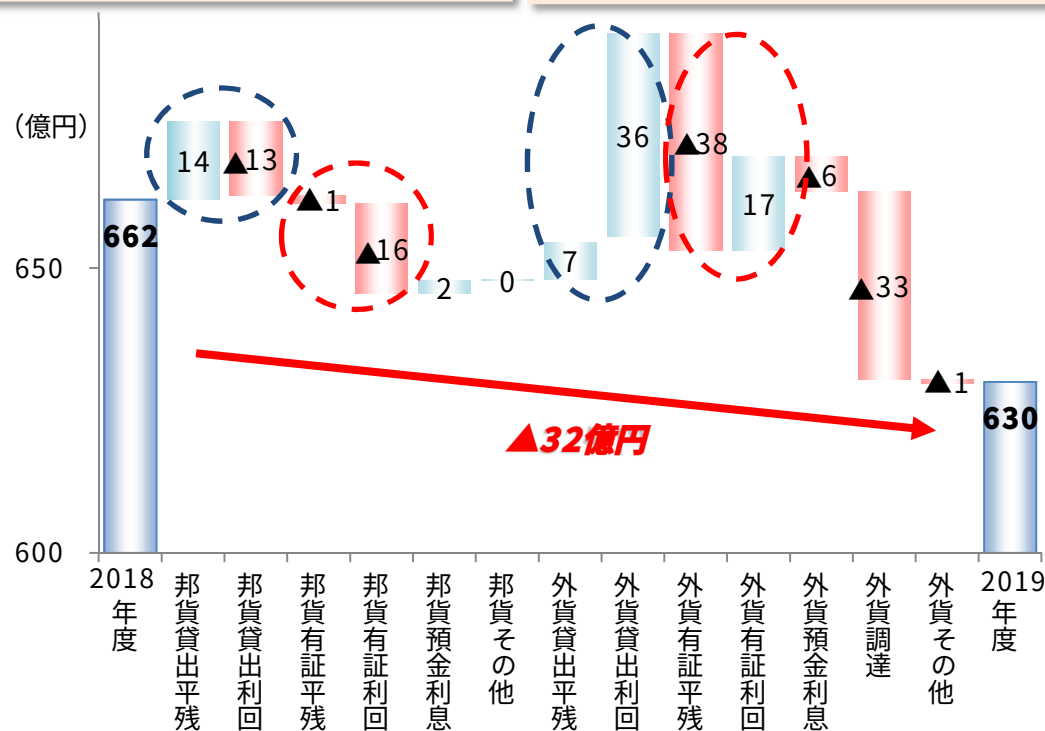
【資金利益増減要因】

■邦貨（前年比▲14億円）

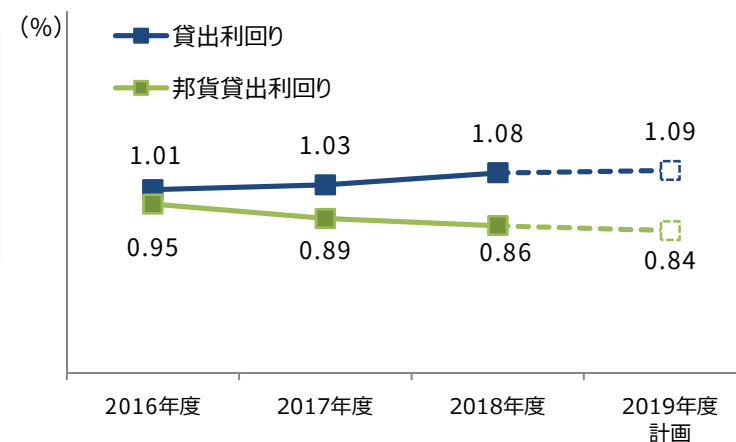
- ・貸出金利息 前年比 +1億円
- ・有価証券利息 前年比▲17億円
- ・預金利息減少 前年比 +2億円

■外貨（前年比▲18億円）

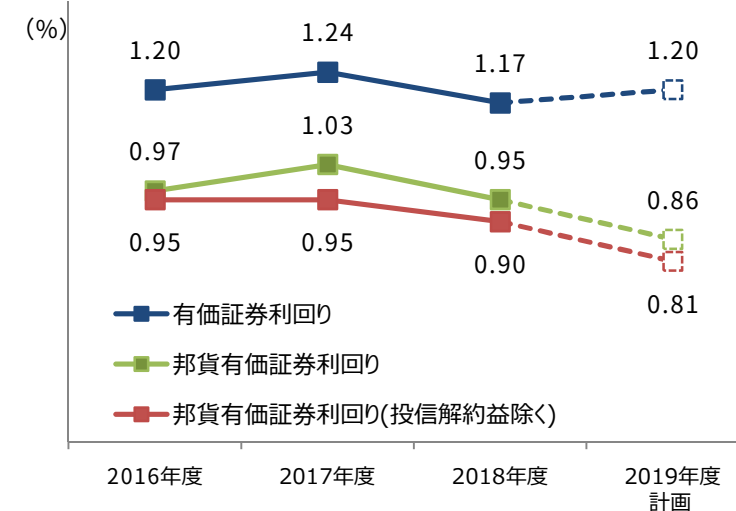
- ・貸出金利息 前年比+43億円
- ・有価証券利息 前年比▲21億円
- ・外貨調達増加 前年比▲33億円



【貸出利回り】



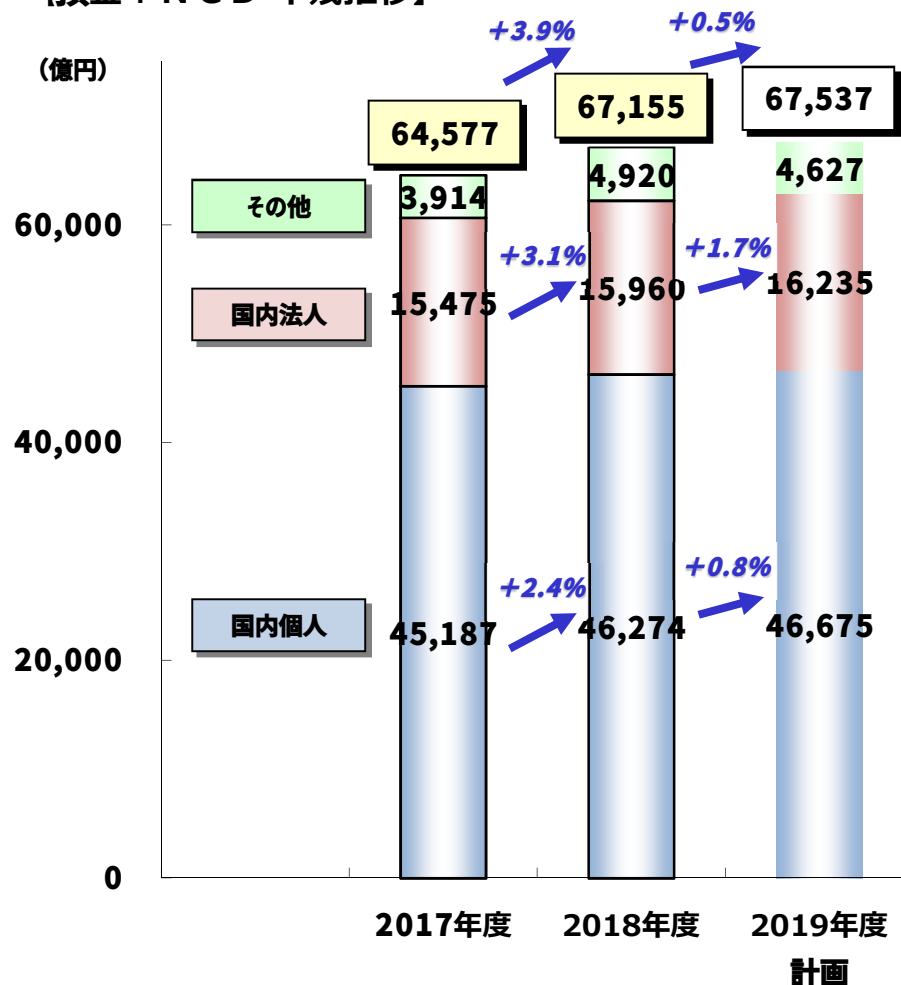
【有価証券利回り】



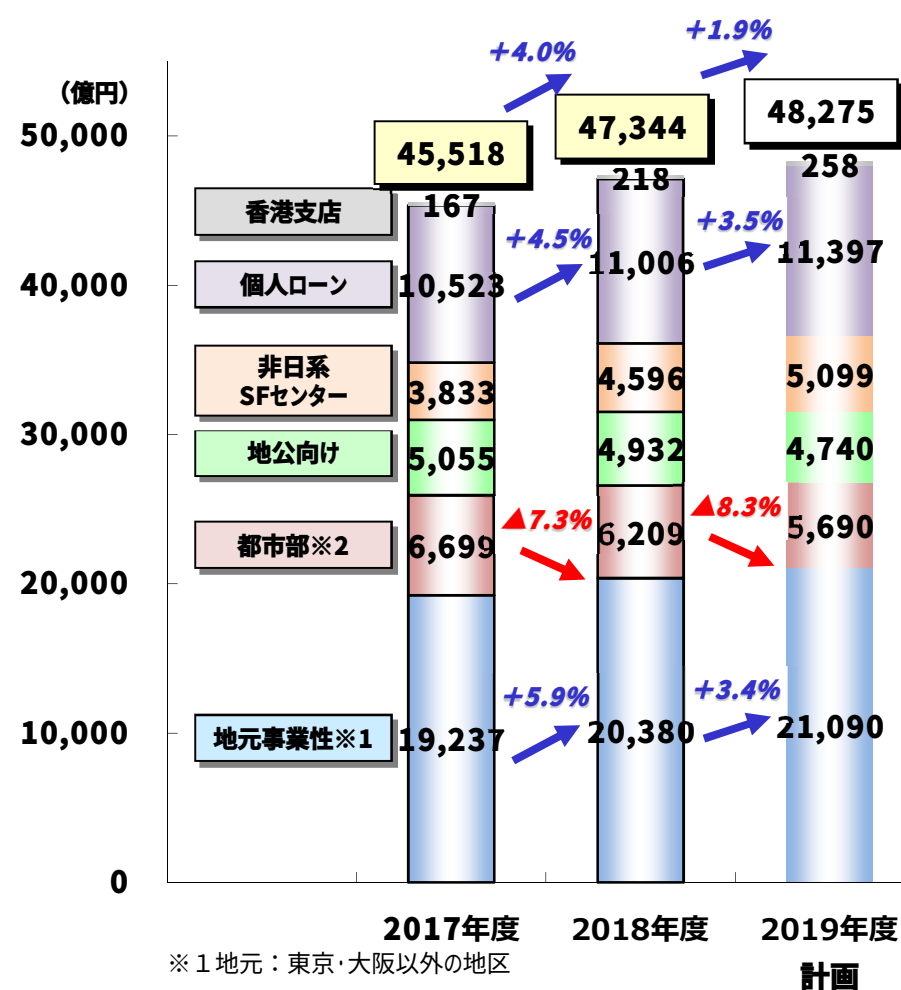
- ・邦貨資金利益 貸出金利息 ……利回り低下を平残増加によりカバーし、前年比+1億円。
有価証券利息…再投資利回りの低下を主因に、前年比▲17億円。
- ・外貨資金利益 貸出金利息 ……米国利上げに伴う利回り上昇を主因に、前年比+43億円。
有価証券利息…残高圧縮による平残減少を主因に、前年比▲21億円。

主要勘定 ー預金・貸出金ー

【預金+NCD 平残推移】



【貸出金 平残推移】

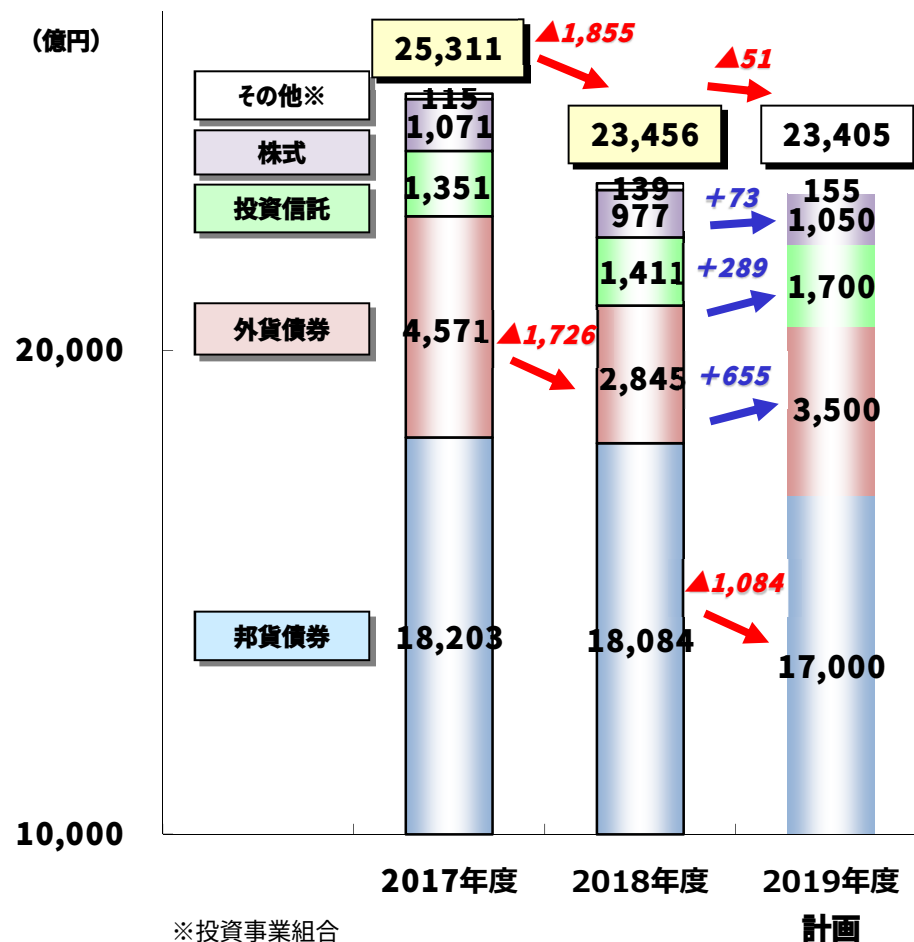


※1 地元：東京・大阪以外の地区

※2 都市部：東京・大阪

- ・預金+NCDは個人、法人ともに堅調推移。
- ・貸出金は地元事業性を中心に増加に取組み、総貸出金年率は+4.0%。

【有価証券平残】

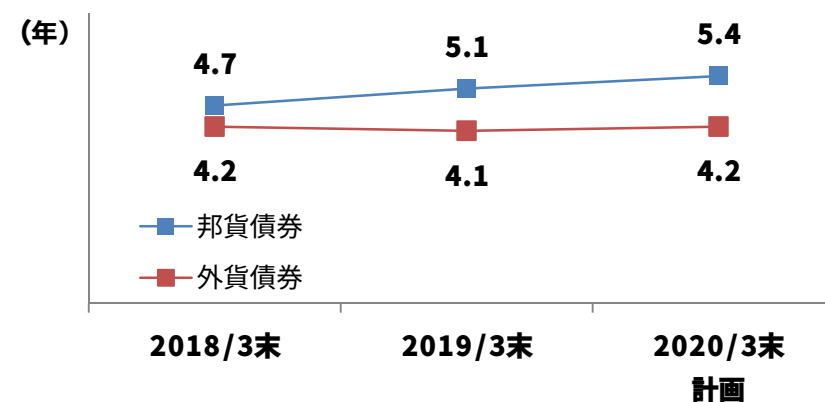


【評価損益】

(億円)

	2018/3末	2019/3末	前年比
合計	1,419	1,341	▲ 78
満期保有目的	4	4	0
其他有価証券	1,415	1,337	▲ 78
うち株式	730	532	▲ 198
うち投信	328	353	25
うち外貨債券	▲ 8	22	30
うち邦貨債券	360	423	63

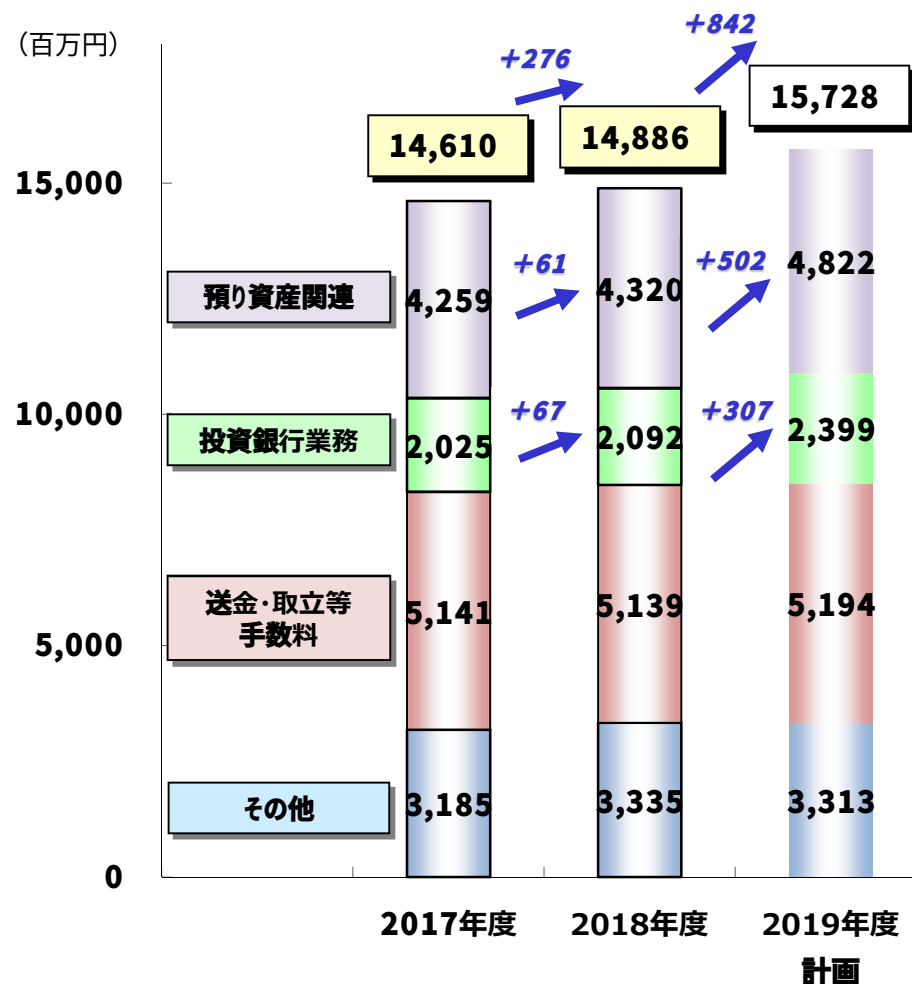
【債券デュレーション】



- ・2018年度は米国金利の上昇から外貨債券を圧縮し、有価証券残高は大きく減少。
- ・2019年度は外貨債券および株型資産の積上げにより、一定の収益を確保。
- ・債券デュレーションは長期化しているが、残高を圧縮し、金利リスクにも配慮した運用。

役務利益

【役務利益】



【預り資産関連】

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度 計画
銀行本体収益	4,259	4,320	4,822
投資信託	1,362	1,317	-
生命保険	1,201	1,929	-
公共債	74	101	-
金融商品仲介	1,620	970	-
子会社収益(※)	2,957	2,060	2,284
グループ合算収益	7,216	6,380	7,106

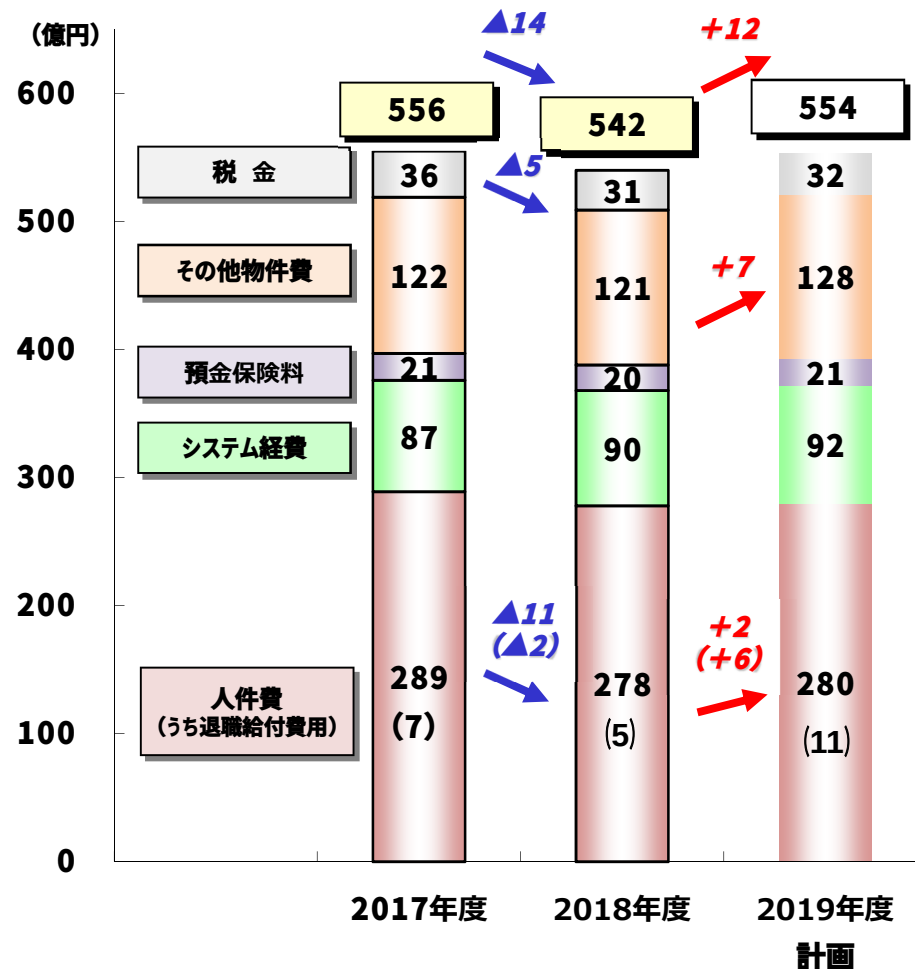
※子会社：中銀証券、中銀アセットマネジメント。

【投資銀行業務】

(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度 計画
合計	2,025	2,092	2,399
うち、シローン	837	1,018	1,053
うち、社債手数料	642	404	420
うち、M&A	93	242	360
うち、ビジネスマッチング	81	98	180

- ・2018年度は預り資産収益および投資銀行業務収益の増強により、前年比＋2億円。
- ・2019年度はライフプランサポート活動の強化および総合ソリューションの提供により、更なる増強を図る。

【経費 推移】



【経費の主な増減要因（前年比）】

■2018年度

(単位：億円)		前年比	主な要因
前年比 ▲14億円	税金	▲5	・TSUBASAに係る消費税 ▲4
	人件費	▲11	・給与 ▲6 (人員減、残業減少) ・賞与 ▲4

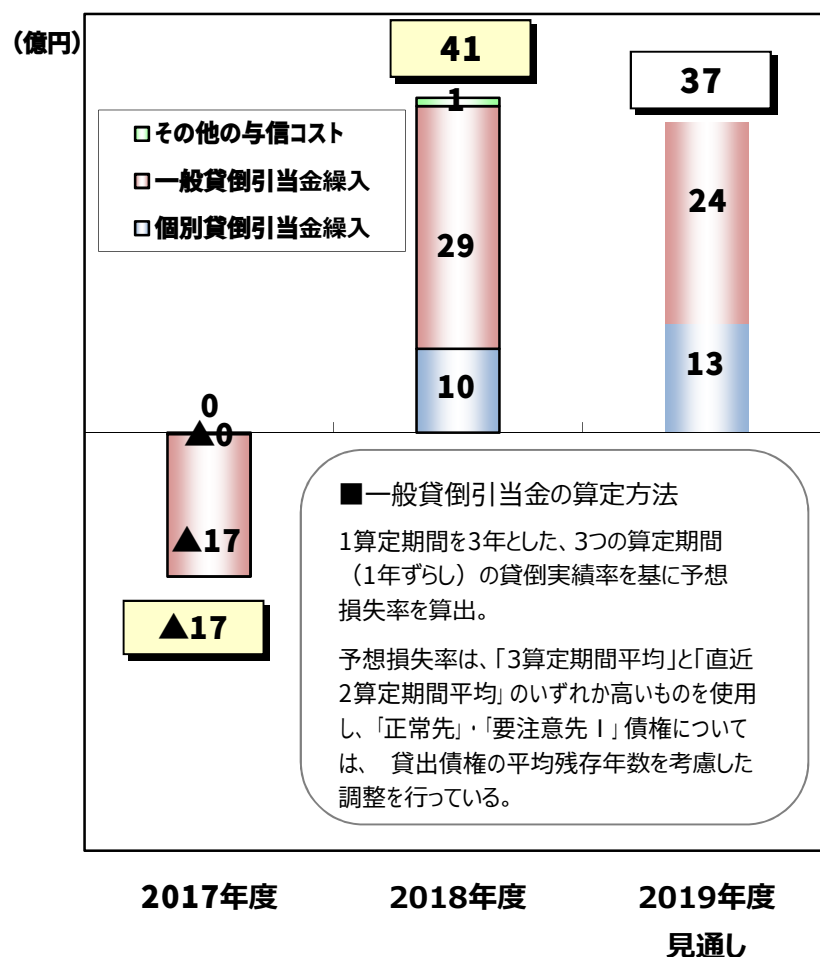
■2019年度計画

(単位：億円)		前年比	主な要因
前年比 +12億円	その他物件費	+7	・営業施策 (販促費用) +4 ・構造改革関連 +1
	人件費	+2	・退職給付費用 +6 ・給与 ▲3 (人員減、残業減少)

- ・2018年度は働き方改革の浸透や業務効率化により人件費が大きく減少。
- ・2019年度は構造改革の総仕上げとして、営業強化に係る経費や構造改革関連費用を増加させることから前年比12億円の増加計画。

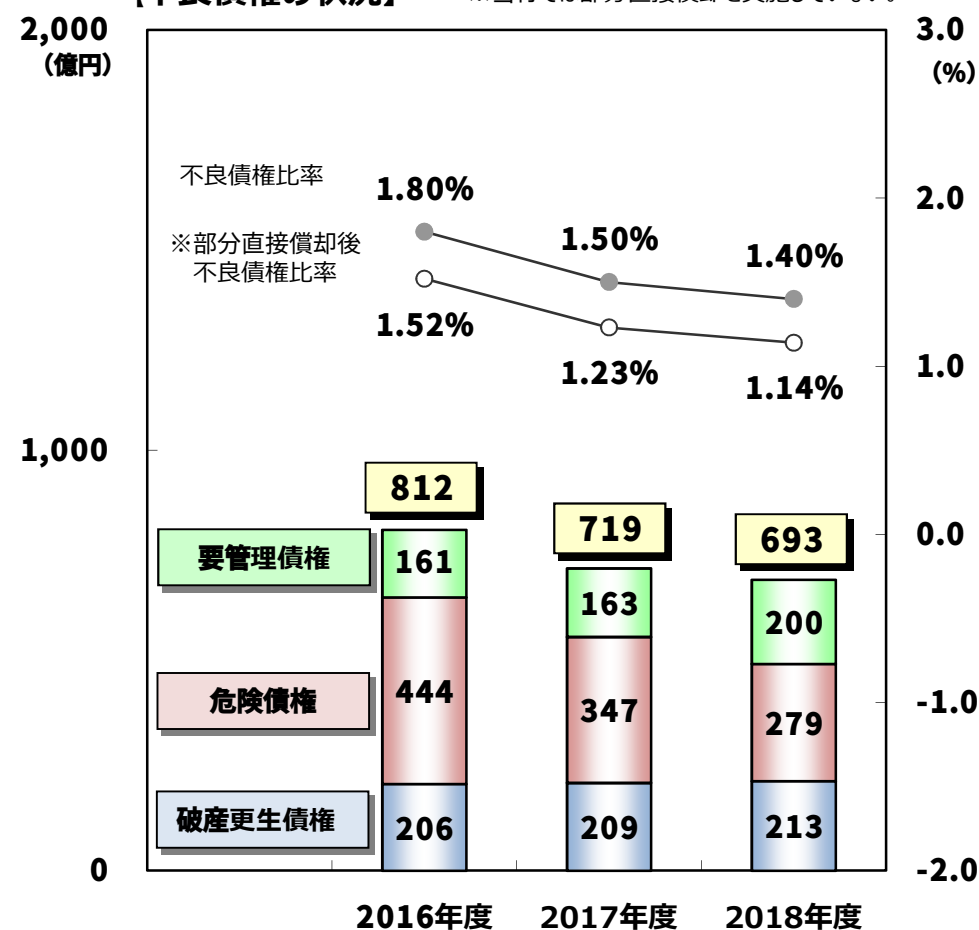
与信コストの推移・不良債権の状況

【与信コスト 推移】



【不良債権の状況】

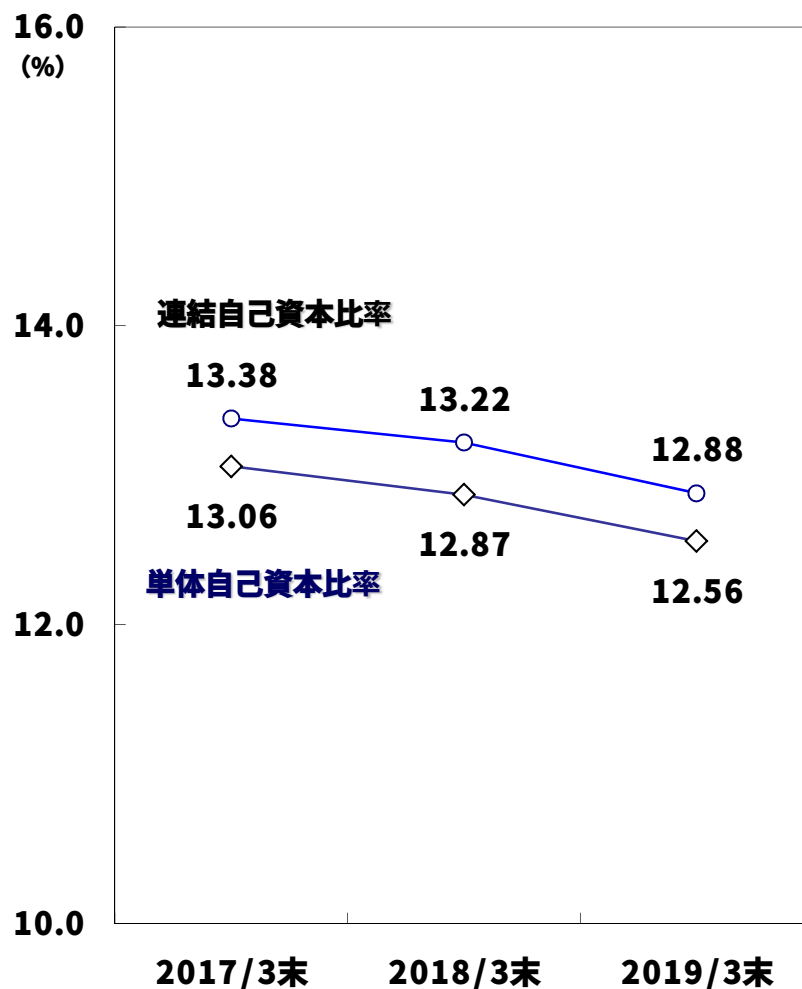
※当行では部分直接償却を実施していない。



与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 特定海外債権引当 + 債権売却損失引当 + 債権売却損 - 貸倒引当金戻入益
その他の与信コスト = 貸出金償却、特定海外債権引当、債権売却損失引当、債権売却損

- ・与信コストは一般貸引の繰入反転により、大幅増加。
- ・不良債権比率は引続き低下し、良好な資産の質を維持。

【自己資本比率の推移】



【自己資本（連結）の状況】

(億円)	2018/3期	2019/3期	対比
総自己資本	5,250	5,267	17
普通株式等Tier1	5,247	5,265	18
Tier2	3	1	▲2
リスク・アセット等	39,691	40,867	1,176
信用リスク	38,054	39,280	1,226
オペレーショナル・リスク	1,637	1,586	▲51

【その他のバーゼル規制】

	2018/3期	2019/3期	<規制水準>
連結レバレッジ比率	6.03%	6.20%	3%以上
連結流動性カバレッジ比率（LCR）	142.9%	151.7%	100%以上
連結重要性テスト（IRRBB）	7.7%	4.5%	15%以内

・総自己資本比率は安定した水準を維持。

第Ⅱ部

2019年度見通しと 主要施策の取組み状況

2019年度見通し — 業績見通し —

[単体] (億円)	2018年度	2019年度		
	実績	計画	前年比	中計比
コア業務粗利益	770	748	▲22	15
資金利益	630	591	▲39	▲22
役務利益	148	157	9	▲1
その他業務利益	▲8	▲1	7	37
経費 (▲)	542	554	12	15
コア業務純益	228	193	▲35	0

OHR (%)	70.3	74.1	3.8	0.5
---------	------	------	-----	-----

与信コスト (▲は戻入 (益))	41	37	▲4	17
債券 売買損益・償却	11	6	▲5	▲9
株式 売買損益・償却	14	29	15	▲1
その他	6	▲2	▲8	4
経常利益	219	188	▲31	▲23
特別損益	▲2	▲4	▲2	0
当期純利益	153	128	▲25	▲16

[連結]				
連結経常利益	236	207	▲29	▲30
親会社株主に帰属する当期純利益	161	138	▲23	▲21

【前年比】

・有価証券利息の減少により、コア業務純益、当期純利益ともに前年を下回る計画。

【中計比】

・貸出金利息の増加により、コア業務純益は中計水準を達成する計画。

・与信コストの増加により、当期純利益は中計水準を下回る計画。

■資金利益等の変動要因

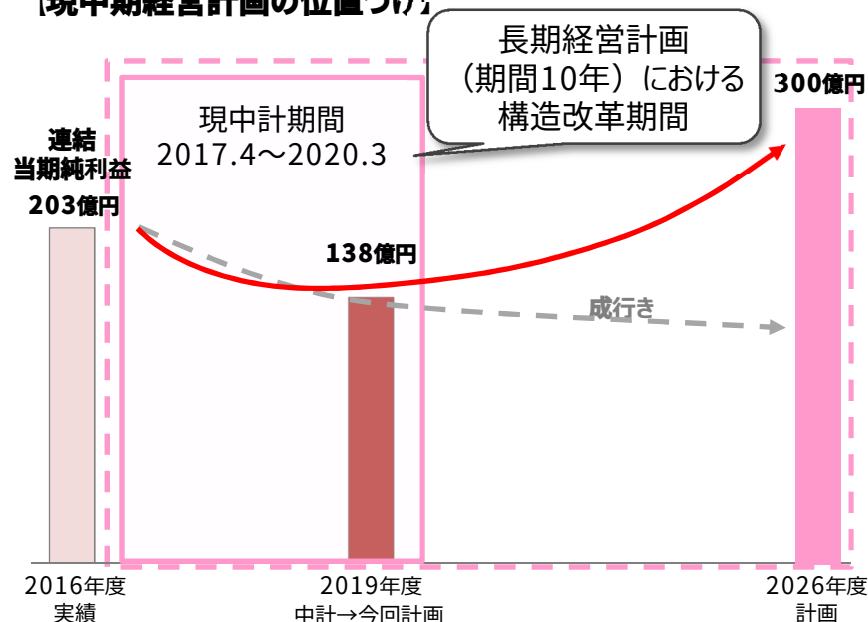
(億円)	増減額 (利益影響額)	
	前年比	中計比
① 資金利益	▲39	▲22
邦貨資金利益	▲24	+4
貸出金利息	+1	+17
有価証券利息配当金	▲24	▲34
その他(スワップコスト等)	▲1	+21
外貨資金利益	▲14	▲25
貸出金利息	+16	+17
有価証券利息配当金	+31	+7
外貨調達コスト	▲62	▲57
その他	+0	+7

② その他業務利益に含まれる外貨調達コスト	+7	+35
-----------------------	----	-----

①+② 資金利益 (実質)	▲32	+13
---------------	-----	-----

中期経営計画「未来共創プラン ステージⅠ」の進捗状況

【現中期経営計画の位置づけ】



【現中期経営計画の計数目標】

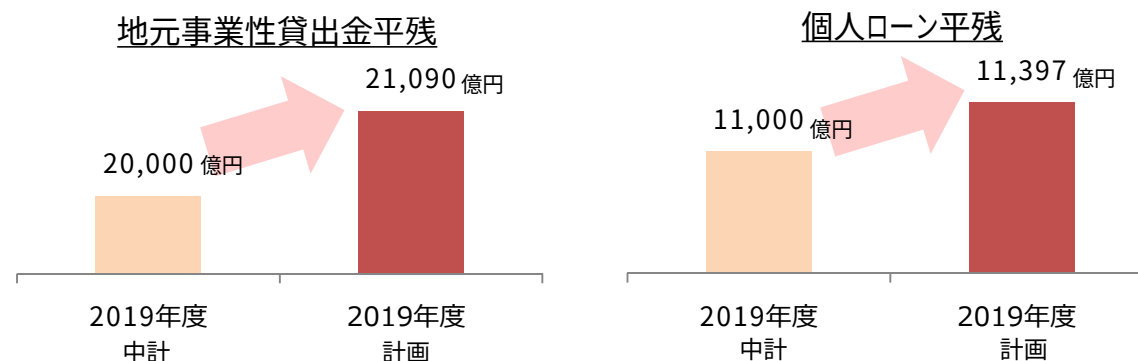
10年戦略（Vision2027「未来共創プラン」）目標計数

	3年後	10年後
「地域応援プロジェクト」総合ポイント※1	15,000pt	20,000pt
「ライフプランサポート活動」総合ポイント※2	持続的向上	持続的向上
お客さま満足度調査	持続的向上	持続的向上
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円	300億円
連結自己資本比率（バーゼルⅢ）	12%安定維持	12%安定維持
連結ROE	（2027.3期 単年度）5%以上	

※1 「地域応援プロジェクト総合ポイント」とは、ライフステージに応じてお取引先企業の事業内容や経営課題、成長可能性等を適切に評価し（＝事業性評価）、地域やお取引先企業が抱えるニーズや課題に対して、最適なソリューションを提供する活動を独自に指標化したものです。

※2 「ライフプランサポート活動総合ポイント」とは、お客さま一人ひとりのライフイベントなどを可能な限り把握したうえで、お客さまのライフプランに沿った的確な情報を提供し、最良と考えられる商品・サービスを提供する活動を独自に指標化したものです。

【主要項目の状況】



【構造改革（BPR施策）】

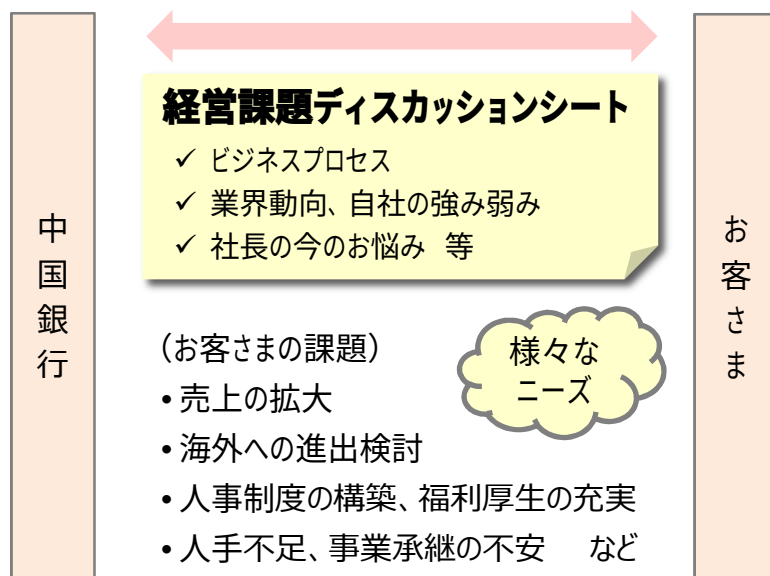
【本部】	・業務削減、働き方改革の実施
	・融資（融資事務の集中化）
【営業店】	・店頭（店頭タブレット導入、窓口改革）
	・営業（渉外タブレット導入等）
人員 捻出	中計目標 (2020/3末) 180名
	2019/3末 実績 約250名

- 主要項目は中期経営計画を上回って推移し、構造改革も着実に進んでいる。
- 今年度は構造改革の総仕上げを行うとともに、長期経営計画達成に向けた各施策を進めていく。

- お客さまとの対話を深め、経営課題に沿った総合ソリューションの提供により、企業価値向上に貢献。
- 「取引先数の拡大」と「取引内容の拡充」を通じて、事業性貸出金の増加やフィージビネスを拡大。

【地域応援活動の高度化へ向けた取組み】

お客さまとの対話を深めて、経営課題やニーズをヒアリング



ソリューション 例

創業支援

海外支援

コンサルティング

販路開拓

経営改善

人材紹介

ファイナンス

事業承継

リース、証券等

【ソリューションの拡充】

【事業コンサルティング業務の開始（2018/4～）】

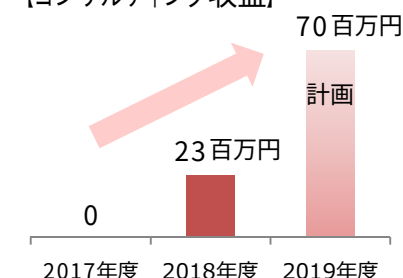
組織体制

- 本部内コンサル担当11名体制

活動内容

- 中計の策定支援
- 人事制度、労務管理の支援
- 業務プロセス改善 など

【コンサルティング収益】



【人材紹介業務の開始（2019/7開始予定）】

紹介人材

- **経営幹部となる人材**

スキーム

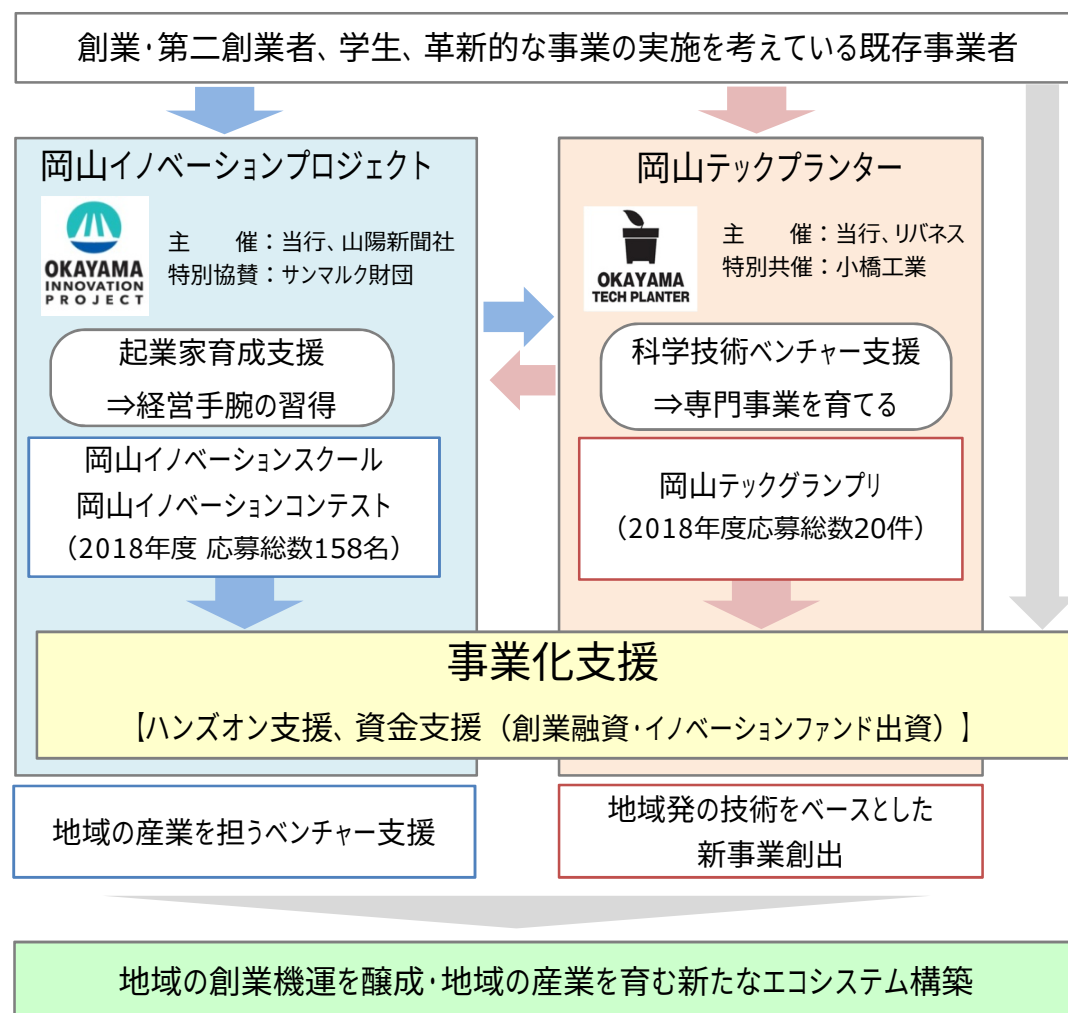
- 経営課題の解決に向けた求人ニーズを把握
⇒ 外部企業と連携して人材を紹介

効果

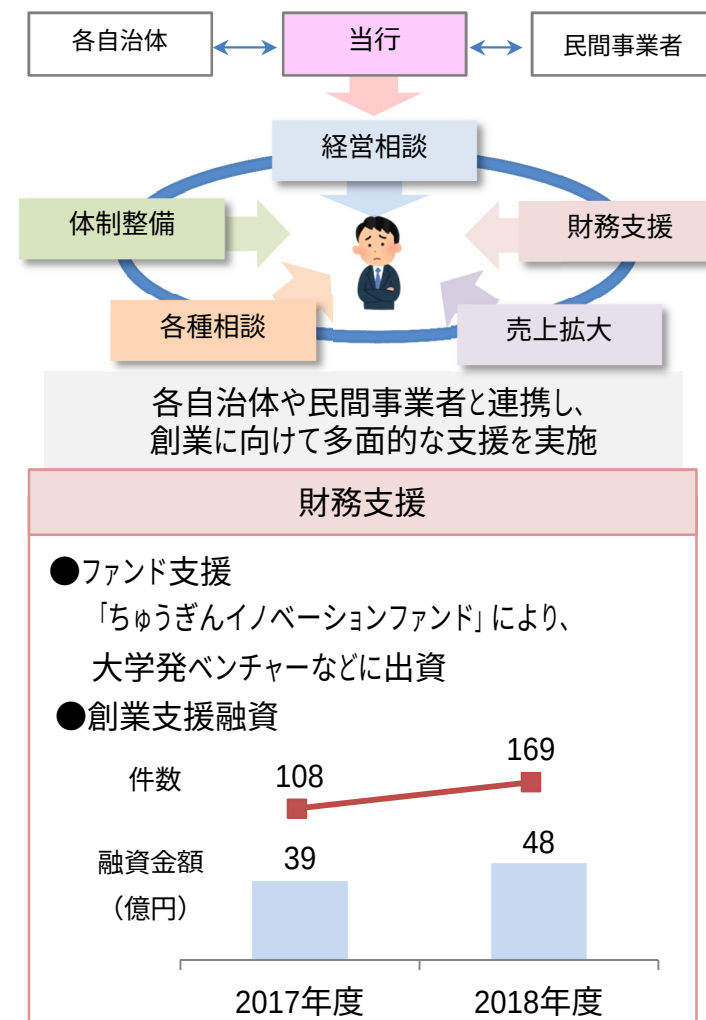
- お客さまの人材に関する課題を解決
- 数年を目途に0.5億円程度の収益寄与へ

- 各自治体・民間事業者と連携し、当行を中心とした創業支援体制を構築。
- 起業家を早期に発掘し事業化までをハンズオン支援することで、将来の地域の中核企業を育成。

【創業支援体制】



【事業化支援】

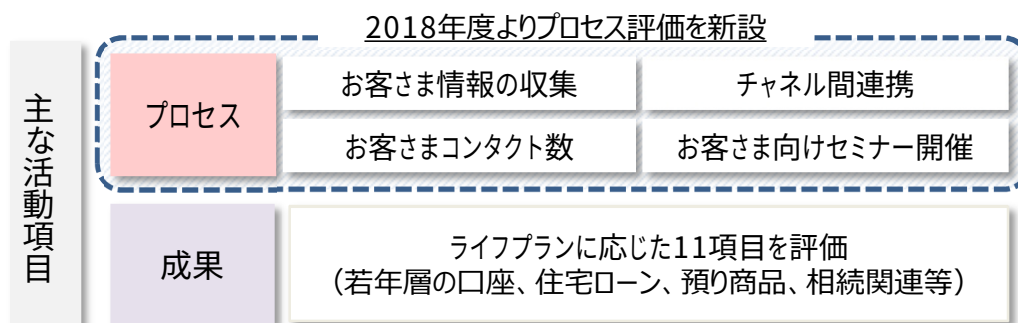


提供するサービスの質の向上 ～ライフプランニング営業の強化～

- 「お客さまにもっと会い、もっと知る活動」の強化により、お客さまとの接点が増加。
- 高齢化社会の進展により高まる「相続対策ニーズ」に対して、お客さまに寄り添ったサービスを強化。

【ライフプランサポート活動】

キャッチコピー：『もっと会いたい、もっと知りたい』



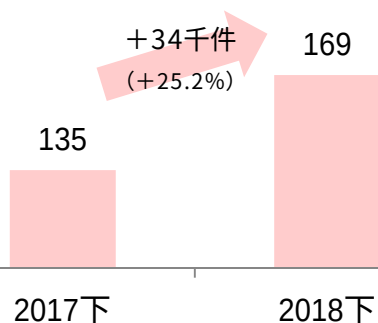
「お客さまにもっと会い、もっと知る」活動をすることで

提案の機会を拡大

提案の質を向上

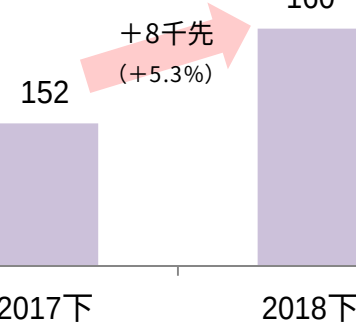
(お客さまコンタクト数実績)

単位：千件



(預り商品保有先数)

単位：千先



【相続関連業務】

2016年10月より 銀行本体業務にて遺言信託・遺産整理業務の取扱いを開始

西日本の地銀初

(取扱いサービス例)

- 遺言作成サポートサービス <財産台帳作成等>
- 遺言信託 (遺言執行引受承諾) <遺言作成、保管、執行等>
- 遺産整理業務 <遺産分割協議書作成サポート、事務代行等>

相続対策を起点として、総合提案を行い、次世代を含む取引の拡大を図る

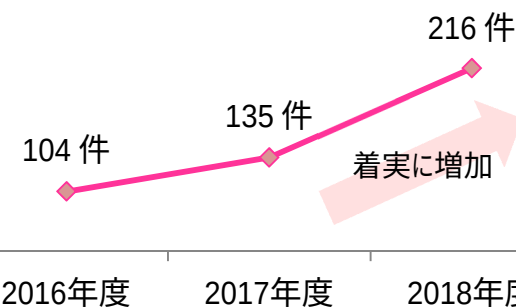
2018年4月より 本部取扱担当者を増員して態勢を強化

営業店のフォロー強化

(本部人員態勢2019/3末)

本部取扱担当者 (ファイナンシャル・アドバイザー・デスク) 17名

(遺言信託等の本部受付件数)



サービスを提供するための機会の拡大 ～店舗・チャネル戦略～

- 環境変化・お客さまニーズの変化に応じた店舗・チャネル戦略を立案。
- お客さまとの接点拡大を図るとともに、店舗運営・店頭窓口の効率化を推進。

【店舗・チャネル戦略】

環境変化	お客さまニーズの変化
	・人口減少、来店客の減少 ・ITチャネルの普及（振込・ローン申込等はネット利用） ・銀行窓口は「相談」や「コンサルティング」の場として期待

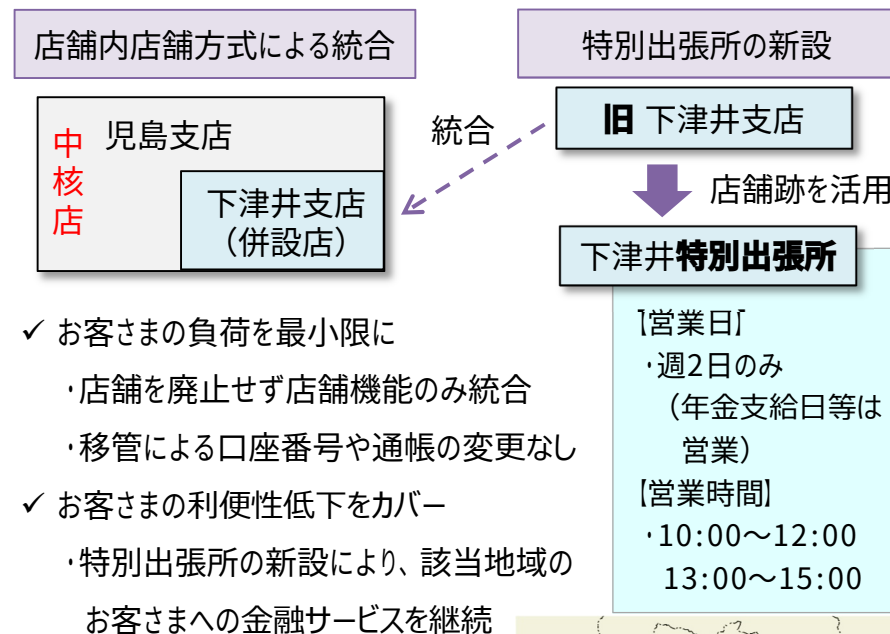
・店舗はお客さまとの対面（コンサル強化）チャネルとしての位置付けを強化
 ・預為、ローン等がニーズのお客さまには、非対面（IT等）チャネルを拡充
 ⇒「お客さま接点の拡大」と「店舗運営の効率化」を両立した運営の実現

（店舗・チャネル戦略）

営業強化	・マーケット特性に応じた店舗機能の見直し ・人員の戦略配置（質・量）
C S 向上	・ライフプランセンター（住宅ローンセンターの機能見直し）による休日チャネルの機能拡充 ・ITチャネル戦略の強化による利便性向上
効率化 集中化	・グループ営業体制（個人特化店、軽量化店舗）の拡大 ・柔軟な営業日、営業時間の設定 ・店舗内店舗方式による店舗の移転・統合

【効率化・集中化】

■岡山県南部（倉敷市児島地区）の再編

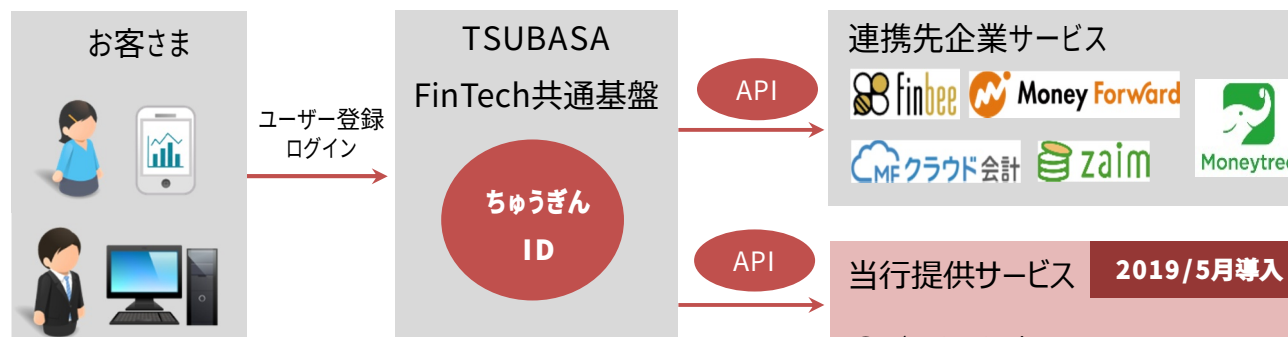


お客さまの理解を得つつ
 店舗運営・店頭窓口の
 効率化を推進



- I Tチャネル・A Iの活用により非対面チャネルでの新たなサービスを強化。

【FinTechによる新たなサービス】



●キャッシュレス化の推進

2019/3月開始

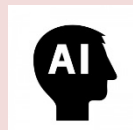
J-coin Payの取扱開始



キャッシュレス社会を見据えた
スマホQRコード決済サービスを提供

●AIを活用した営業推進

ビックデータ分析によりニーズを把握し、ライフプランをサポート。



個人ローン
資産運用

●デジタル通帳 (通帳アプリ)

TSUBASA共同開発
・FinTech共通基盤
ちゅうぎんID活用



・リアルタイムで残高管理、
入出金把握、記帳不要
・通帳 (ペーパー) の削減

- ✓ お客さまの利便性向上
- ✓ 通帳発行費用等のコスト削減

【フィンテックビジネスコンテスト】

『TSUBASA アライアンス
Finovation Challenge』
(主催:T&Iイノベーションセンター(株))



応募数：104先／123件
最終プレゼン社数：6社

(参加企業のアイデア概要)

- ✓ 認知症予防総合サービスを活用した「金融」と「健康」を融合させたサービスの提供
- ✓ SNS データと銀行データの連動による「個」に沿ったライフサポート
- ✓ コミュニケーションロボットを活用した高齢者向け金融サービス及び周辺サービス 等

今後TSUBASA各行・T&Iでコンテスト
参加企業と協業を検討



●徹底した構造改革により営業人員・時間を捻出し、「トップラインの増強」と「OHRの低下」に繋げる。

本部

本部業務の削減、働き方改革の実施

- ✓ 協議等の電子化による業務削減と迅速化
- ✓ 無線LAN整備、タブレット端末配布によるペーパーレス化推進
現中計期間中の捻出人員:110名 ⇒ 実績:約130名

融資

融資事務の本部集中化

- ✓ 融資事務センター稼働
- ・'18/10月より融資事務の集中化を開始。'20/3末までに全店展開。
現中計期間中の捻出人員:40名（'21/3末150名）⇒ 実績:約60名

預為・店頭

店頭業務改革の実行

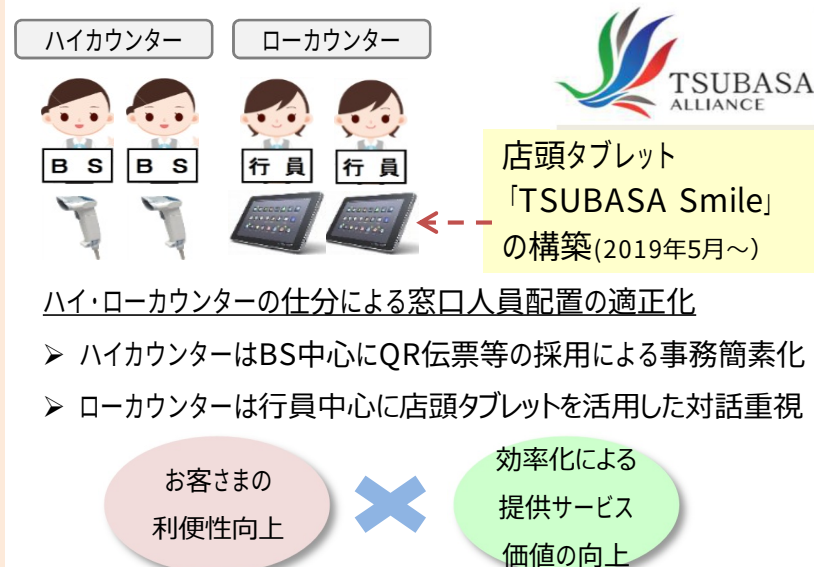
- ✓ 店頭タブレット導入や大幅な事務簡素化・集中化による業務改善
- ・行員の窓口事務を削減し、本業である金融サービスに専念。
現中計期間中の捻出人員:30名 ⇒ 実績:約70名

営業

営業活動改革の実行

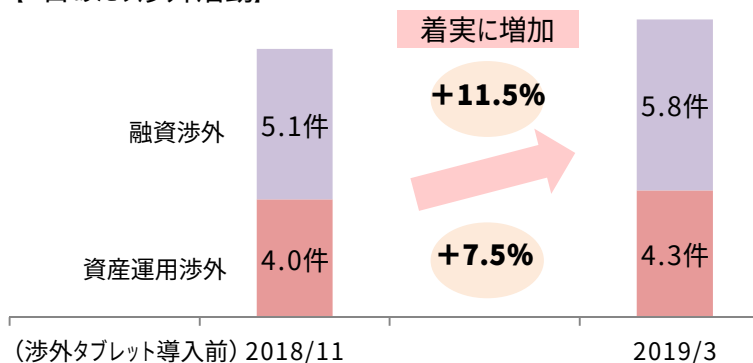
- ✓ 渉外タブレットの導入
- ・訪問先での情報閲覧、預り資産販売が可能となり、帰店後の事務負担が軽減。地図情報システムを搭載し、より効率的な営業を実施。
⇒ 渉外担当者の訪問軒数 30～40%増加見込

店頭業務改革のイメージ

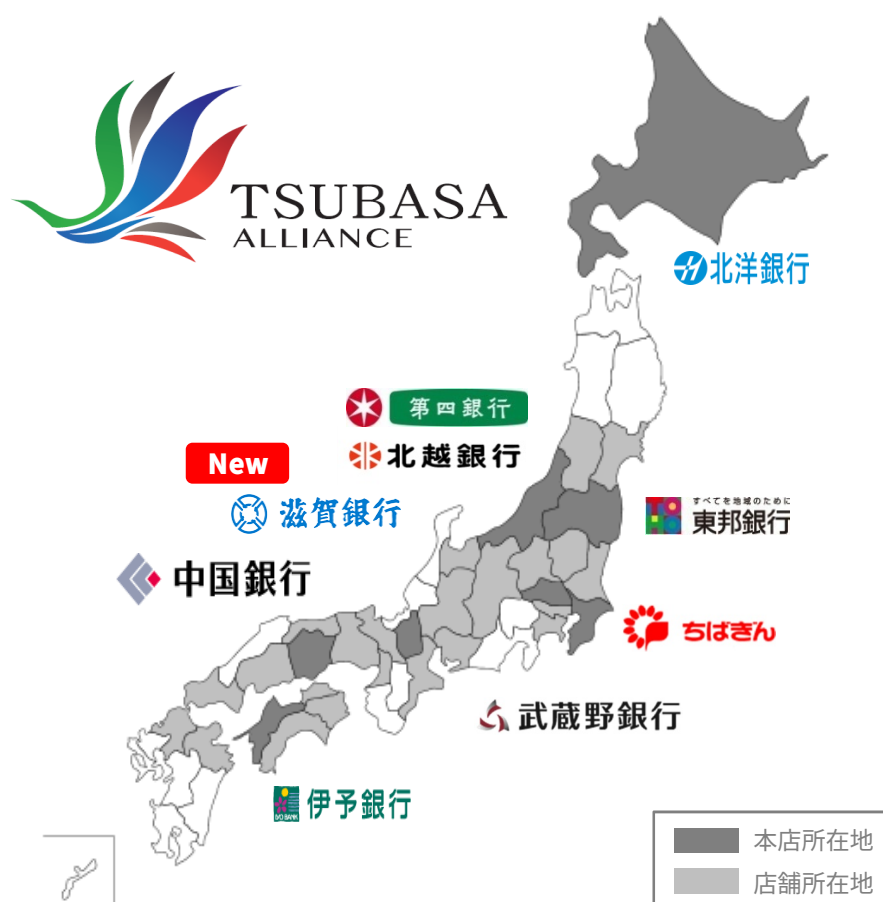


営業活動改革の効果

【1日あたり渉外活動】



●地銀最大のアライアンスを進化させ、経営統合を上回るシナジーを追求。



＜2019年3月期決算（連結ベース） 他行比較・総資産順＞

	総資産	預金	貸出金
三菱UFJFG	311.1兆円	180.1兆円	107.4兆円
三井住友FG	203.6兆円	122.3兆円	77.9兆円
みずほFG	200.7兆円	124.3兆円	78.4兆円
TSUBASA ※4	65.7兆円	54.1兆円	41.8兆円
りそなHD ※1	59.1兆円	51.1兆円	36.1兆円
三井住友トラストHD ※2	57.0兆円	31.9兆円	29.0兆円
TSUBASA ※3	55.0兆円	45.1兆円	34.5兆円
ふくおかFG	20.8兆円	14.0兆円	12.9兆円
コンコルディアFG	18.9兆円	15.9兆円	12.6兆円
めぶきFG	17.3兆円	14.3兆円	11.1兆円

※1 2018年4月より、関西みらいFG（関西アーバン銀行、みなと銀行）を連結対象とした

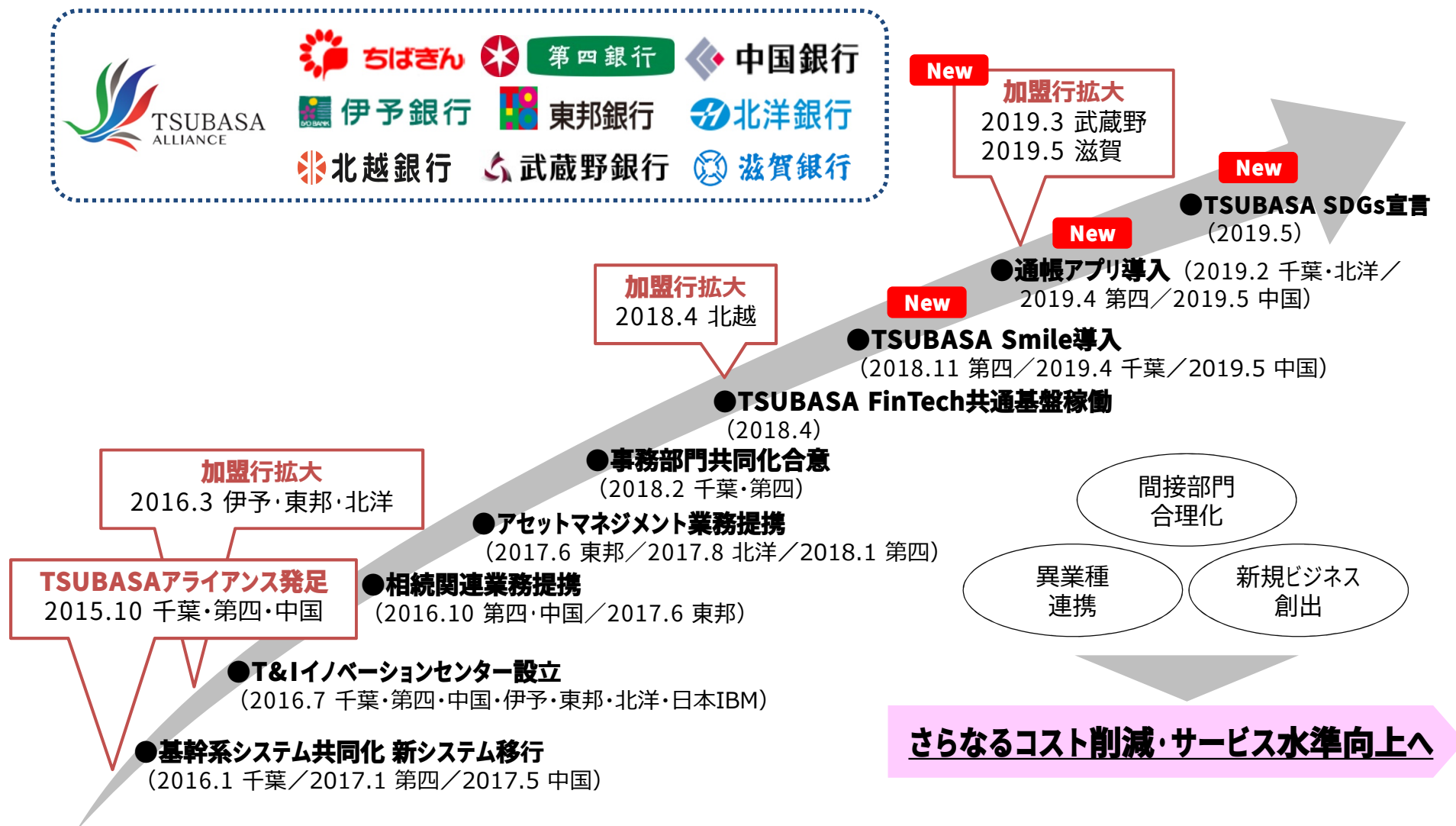
※2 2018年10月より、日本トラスティ・サービス信託銀行ほか2社を連結対象外とした

※3 2018年4月より北越銀行が加盟、10月より第四北越FGとして算入

※4 2019年3月より武蔵野銀行、5月より滋賀銀行が加盟

合計総資産はメガバンクにつづく

●TSUBASAアライアンスの連携範囲は大きく拡大。



●SDGs／ESGへの対応を通じて、長期的かつ持続的な企業価値向上を目指す。



【10年戦略 長期ビジョン】 地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する



【SDGs（持続可能な開発目標）】 「17の目標」を達成して『持続可能な社会』を実現する

同じ未来

環境 (Environment)



アグリビジネスへの取り組み

- 農産品のブランド化（ビジネスマッチング）
- 創業（農業法人化）支援
- ファンド等を含めた投融資
- 補助金、業界動向の情報提供

【ちゅうぎんアグリサポートファンド】

- ・6次産業化（加工・販売）支援
- ・設立時期 2013/10
- ・ファンド総額 5億円
- ・投資期間 最長15年

【ちゅうぎん農業ファンド】

- ・1次産業者（農業者）支援
- ・設立時期 2017/6
- ・ファンド総額 10億円
- ・投資期間 最長15年

社会 (Social)



地域応援活動

- 2015年10月より開始
- 業績評価にも採用し 当行の本業と位置付け

多様なソリューション

創業支援

地方創生

経営改善

事業承継等

Win-Winの関係

お客さま・
地域経済の
発展

貸出金・
役務収益の
増加



岡山市のSIB事業 「おかやまケンコー大作戦」

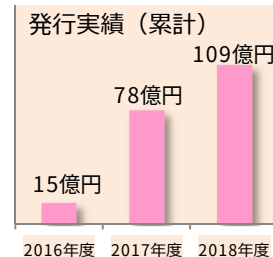
- 全国最大規模のSIB事業（※SIB:ソーシャルインパクトボンド）
- ポイント付与による健康増進
- 企業の健康経営にも寄与

当行は
・融資
・出資
・銀行保証
全てに関与
**国内銀行
初の取り組み**



教育機関寄贈型 私募債の取り組み

- 2016年より開始
- 私募債発行額に応じて 寄贈（図書、机・椅子、スポーツ用品等）
- お客さまと寄贈式を開催



企業統治 (Governance)

ガバナンスの強化・高度化

- 独立社外取締役比率 **29.4%** (2019年3月31日現在)
・ 社外取締役 6名 (内、独立社外取締役5名)
- 指名報酬委員会の設置 (2017年12月22日)
・ 社外取締役を委員長として、適切な審議を実施。
- 取締役会の実効性評価を実施
- 「代表取締役の後継者計画ならびに育成計画に関する基本方針」策定
- 資本コストの適正な把握 → 政策保有株式の見直し等へ活用
- 金融犯罪対策の強化 (2018年10月1日 マネー・ローンダリング対策センター設置)

指名報酬委員会

ガバナンス
の強化

過半数

委員長

社外取締役



政策保有株式の縮減に向けた取組み

【政策保有株式に関する方針】

- 保有先および当行グループの持続的な成長や、企業価値の向上に必要と判断される場合に限定して保有。
- 資本の効率性や株式保有リスクの抑制等の観点から、
保有先との対話を通じて、縮減を進める方針。

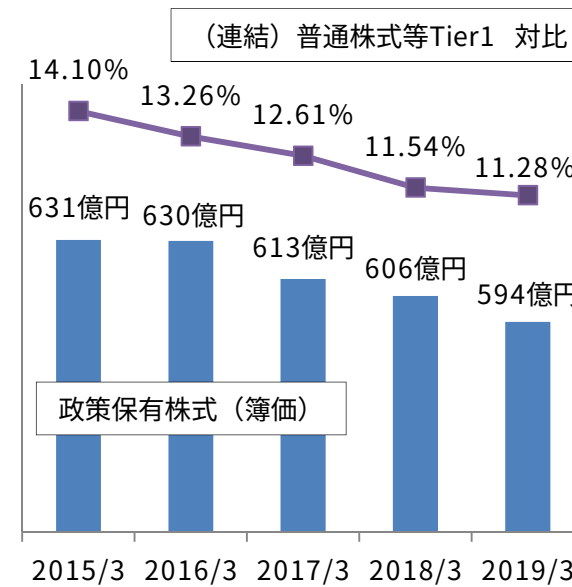
【保有可否の判断】

- ・ 資本コストを加味した採算性
- ・ 地域経済との関連性
- ・ 経営戦略上の視点

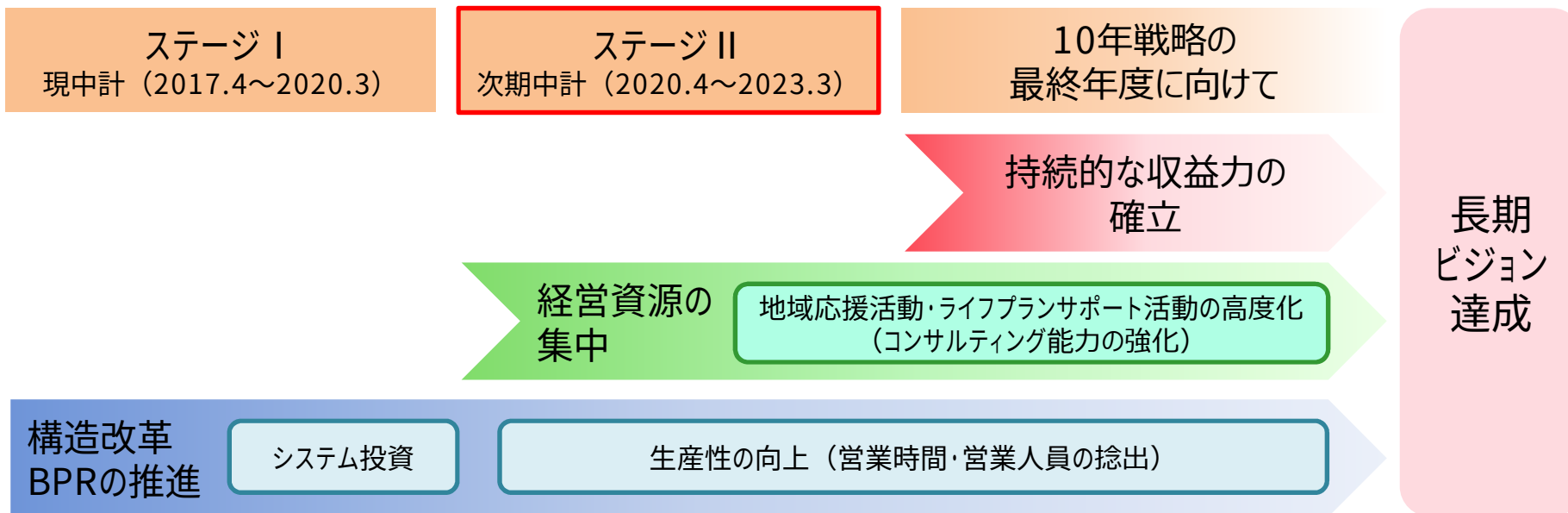
【保有基準を満たしていない銘柄】

- ・ 取引採算の改善交渉
- ・ 縮減に向けた交渉

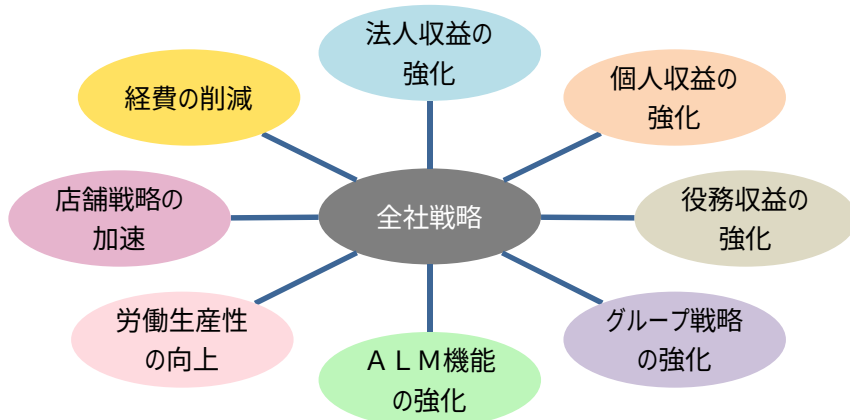
取締役会で定期的に検証を実施



- 現中計では、営業時間の捻出や人員の再配置を中心とした構造改革施策を実施。
- 2019年5月に次期中計策定プロジェクトを立ち上げ、有望分野を中心に成長施策を検討。



【次期中期経営計画策定プロジェクト】



<プロジェクトの概要>

期間 2019年5月～2020年3月

体制 約30名体制（うち、専担者5名）

活動内容

- ・長期ビジョン、フレームワークは維持
- ・外部環境の変化を踏まえ、長期ビジョン達成に向けた施策の再検討

- 総還元率35%を目安に株主還元を実施。
- 安定的な還元である配当の割合を増やし、年間22円の配当（2円増配）を予定。

	2018年度還元実績	2019年度還元方針
配 当	2円増配し、年間22円の配当を予定 (安定配当18円・配当性向27.1%)	年間22円の配当を予定 (安定配当18円・配当性向32.4%)
自己株取得	15億円の自己株取得を実施 (2018/11月、2019/2月、5月) うち、5億円は取得中	総還元率35%程度を目安とし、 機動的に実施する予定

【株主還元の状況】 (単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (予定)
単体当期純利益 ①	259	190	194	153	128
配当総額 ②	39.2	38.5	38.1	41.5	41.5
一株当たり (中 間)	20円 (10円)	20円 (10円)	20円 (10円)	22円 (10円)	22円 (11円)
配当性向 ②÷①	15.1%	20.3%	19.6%	27.1%	32.4%
自己株取得額 ③	52	29	30	15 うち、5億円は取得中	—
総還元率 (②+③)÷①	35.2%	35.5%	35.1%	36.9%	35%程度

※還元率算出における自己株取得は、株主総会を起点とする1年間に実施したもので算出。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。